

2019年度 事業報告書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

目次

○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要	1
1 法人の概要	1
2 法人の基本的な目標	2
3 設置する病院の概要	3
○全体的な状況	6
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	6
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	8
3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況	9
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	10
○項目別の状況	11
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	11
1-1 診療事業	11
1-1-1 より質の高い医療の提供	11
(1) 高度先進医療機器の計画的な更新・整備	11
(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保	12
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	12
(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進	13
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	14
(6) EBMの推進	16
(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進	16
(8) メディカカードの導入などのIT活用	16
(9) 医療安全対策の充実	17
(10) 院内感染防止対策の確立	18
1-1-2 患者・住民サービスの向上	18
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	18
(2) 院内環境の快適性の向上	20
(3) 医療に関する相談体制の充実	21
(4) 患者中心の医療の提供	22
(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進	22
(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映	22
1-1-3 診療体制の充実	23
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	23
(2) 多様な専門職の積極的な活用	23
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	23
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率	

の向上	23
(2) 地域連携パスの作成への参加協力及び普及推進	24
(3) 救急医療コミュニティシステムの活用	25
(4) 在宅医療・療養へ移行するための地域の介護・福祉機関との連携強化	25
1-1-5 重点的に取組む医療	26
(1) 救命救急センター（救命救急医療）	26
(2) 心臓血管センター（心臓血管疾患医療）	27
(3) 母とこども医療センター（周産期医療）	27
(4) がん医療センター（がん医療）	30
(5) 女性医療センター（女性医療）	31
(6) 小児医療センター（こども医療）	32
1-2 調査研究事業	33
1-2-1 調査及び臨床研究等の推進	33
(1) 臨床研究及び治験の推進	33
(2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進	34
1-2-2 診療情報等の活用	34
(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	34
(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	34
1-3 教育研修事業	35
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実	35
(1) 質の高い医療従事者の養成	35
(2) 後期研修医に対する研修等	35
1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施	35
(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ	35
(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	36
1-4 地域支援事業	36
1-4-1 地域医療への支援	36
(1) 地域医療水準の向上	36
(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援	37
(3) へき地医療対策の支援	38
1-4-2 社会的な要請への協力	38
1-4-3 保健医療情報の提供・発信	39
(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催	39
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	39
1-5 災害等発生時における医療救護	39
1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実	39
(1) 医療救護活動の拠点機能の充実	39
(2) 基幹災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進	40
1-5-2 他県等の医療救護への協力	40

(1) 大規模災害に対応するためのDMAT体制の確保と訓練・研修	40
(2) 大規模災害発生時のDMATの派遣	40
1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立	40
(1) BCP（事業継続計画）に基づく訓練等の実施	40
(2) 診療情報のバックアップシステムの構築	40
1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮	40
(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備	40
(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施	41
1-6 重症心身障がい児の入所施設の運営	41
1-6-1 医療的ケアが求められる障がい児の医療・療育体制の整備	41
(1) 医療型障害児入所施設の運営	41
(2) 受入れ重症心身障がい児に対する療育・機能訓練プログラムの実施	41
1-6-2 在宅医療支援体制の充実	42
(1) レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実	42
(2) 家族に対する在宅医療指導等の実施	42
(3) 在宅移行後の容体悪化等に対する医療支援	42
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	42
2-1 効率的な業務運営体制の確立	42
2-1-1 効果的な組織体制の確立	42
(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実	42
(2) 各種業務のIT化の推進	43
(3) アウトソーシング導入による合理化	43
(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立	44
(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立	44
2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用	44
(1) 弾力的運用の実施	44
(2) 効果的な体制による医療の提供	44
(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置	44
2-1-3 事務部門の専門性の向上	45
2-1-4 コンプライアンス（法令や倫理の遵守）の徹底	45
2-1-5 適切な情報管理	45
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善	46
2-2-1 多様な契約手法の導入	46
2-2-2 収入の確保	46
(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用	46
(2) 未収金の発生防止対策等	47
(3) 各種施設基準への対応及び要件の維持	48
(4) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応	48
2-2-3 費用の削減	48
(1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底	48
(2) 後発医薬品の効率的採用	49

3	決算、収支計画及び資金計画	49
3-1	決算（2019年度）	50
3-2	収支計画に対する実績（2019年度）	51
3-3	資金計画に対する実績（2019年度）	52
4	短期借入金の限度額	52
5	出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	53
6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	53
7	剰余金の使途	53
8	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	53
8-1	職員の就労環境の向上	53
	（1）職員の就労環境の整備	53
	（2）職員の健康管理対策の充実	54
	（3）病児・病後児保育を含めた院内保育施設の整備及び充実	54
8-2	岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	55
8-3	施設・医療機器の整備に関する事項	55
	（1）医療機器の計画的な更新・整備	55
	（2）診療施設等の計画的な整備	56
8-4	法人が負担する債務の償還に関する事項	56
8-5	積立金の使途	57

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要

1 法人の概要

(1) 目的及び業務内容

地方独立行政法人岐阜県総合医療センターは、地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月 16 日法律第 118 号）に基づき岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、岐阜地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(2) 名称 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

(3) 所在地 岐阜県岐阜市野一色 4-6-1

(4) 設立

設立年月日 平成 22 年 4 月 1 日

設立根拠法 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

設立団体の長 岐阜県知事

(5) 資本金

単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	10,861,040,547	10,861,040,547	0

(6) 役員 の 状 況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴 等
理事長	滝谷 博志	H30. 4. 1~R4. 3. 31		センター院長
副理事長	水野 雅臣	H30. 4. 1~R2. 3. 31		センター副院長兼事務局長
理事	桑原 尚志	H30. 4. 1~R2. 3. 31		センター副院長
理事	野田 俊之	H31. 4. 1~R2. 3. 31		センター副院長
理事	飯田 真美	H31. 4. 1~R2. 3. 31		センター副院長
理事	古田 明美	H31. 4. 1~R2. 3. 31		センター副院長兼看護部長
理事	森 秀樹	H30. 4. 1~R2. 3. 31		前岐阜大学学長
理事	石井 直子	H30. 4. 1~R2. 3. 31		学校法人岐阜学園理事長
監事	小森 正悟	H30. 4. 1~※		弁護士(小森正悟法律事務所)
監事	山田 英貴	H30. 4. 1~※		公認会計士(山田会計事務所)

※理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表承認日

(7) 職員数(平成 31 年 4 月 1 日現在)

単位：人

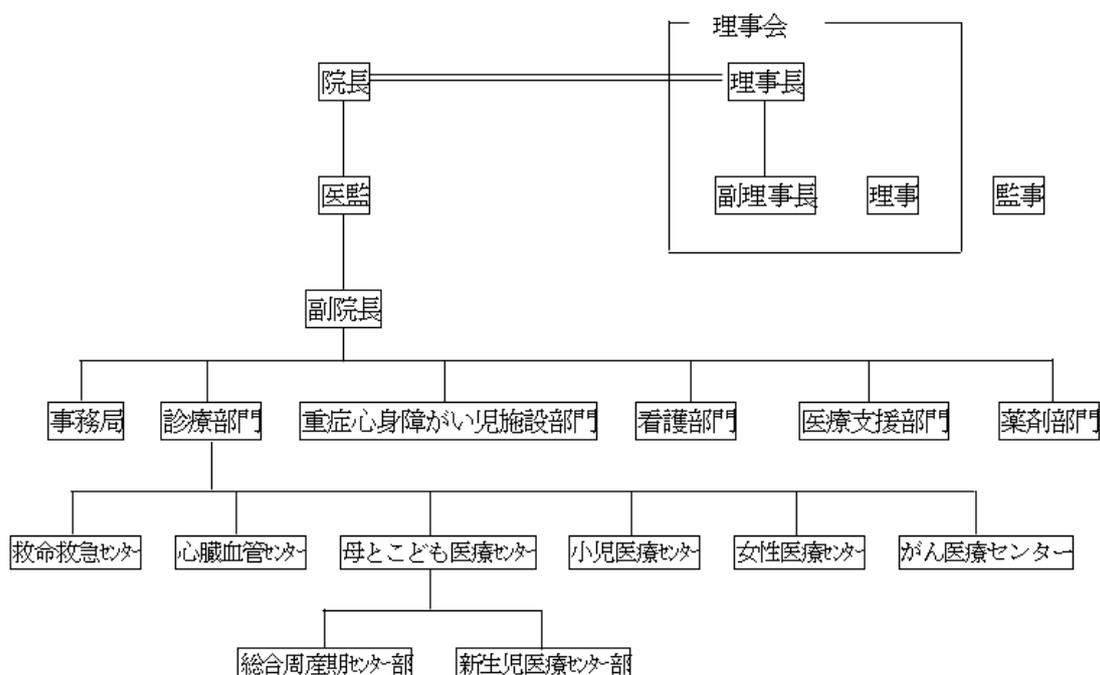
職種	常勤			非常勤			合計		
	H30	H31	増減	H30	H31	増減	H30	H31	増減
医師	178	182	4	42	48	6	220	230	10
看護師	641	683	42	70	80	10	711	763	52
コメディカル	218	232	14	14	11	▲3	232	243	11
事務等	82	91	9	209	211	2	291	302	11
合計	1,119	1,188	69	335	350	15	1,454	1,538	84

※常勤職員の平均年齢：34.4 歳、岐阜県からの派遣職員数：12 人 (H30. 4. 1 現在)

※常勤職員の平均年齢：34.4 歳、岐阜県からの派遣職員数：9 人 (H31. 4. 1 現在)

(8) 組織図

(平成 31 年 4 月 1 日現在)



2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター（以下「法人」という。）は、平成 22 年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

設立から平成 26 年度までの第 1 期中期目標期間中においては、理事長の強いリーダーシップの下、職員一丸となって診療機能の充実・強化及び経営改善を図り、目標としてきた質の高い医療サービスの効果的な提供に努め、内視鏡支援ロボット（ダ・ヴィンチ）の導入、小児集中治療室（PICU）の開設、経常収支比率 100%の 3 年目か

らの達成など着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、社会保障・税一体改革大綱（平成 24 年 2 月 17 日閣議決定）において、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実などに取り組み、団塊世代が 75 歳以上となる平成 37 年（令和 7 年）に向けて医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築を図ることとされている。

このため、第 2 期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第 1 期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、二次医療圏はもとより、三次医療圏の中核的な病院として、県下全体を視野に入れて、県民が必要とする安全・安心・良質な医療を提供するとともに、県全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

岐阜県総合医療センターの理念は、「県民に信頼され、患者本位の安全で良質な全人的医療の提供」で、①岐阜県の基幹病院としての急性期を中心とした医療を担当する。②科学的根拠に基づく医療の提供と医療安全に努める。③必要な医療情報を広く公開し、医療の信頼性を確保する。④地域の医療機関や福祉施設との連携を重視する。⑤迅速かつ確実な医療とするとともに、効率的な病院経営に努める。⑥医学的知識、医療技術の研鑽に努め、医学や医療の進歩に寄与することなどを基本方針としている。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県総合医療センター

(2) 所在地

岐阜県岐阜市野一色 4 - 6 - 1

(3) 沿革

年	月	概 要
昭和 28 年	7 月	岐阜県立岐阜病院として開院 (病床数 130 床)
昭和 29 年	10 月	総合病院の承認を受ける (病床数 259 床)
昭和 43 年	2 月	救急告示病院に指定
昭和 45 年	6 月	特殊放射線棟新築
昭和 47 年	8 月	東病棟新築 (病床数 370 床)
昭和 49 年	3 月	厚生省臨床研修病院に指定
昭和 58 年	9 月	西病棟新築 (病床数 500 床)
昭和 58 年	11 月	救命救急センター開設

昭和 63 年	3 月	中央診療・新生児センター棟新築	(病床数 522 床)
平成 4 年	3 月	特殊放射線棟増築	
平成 4 年	7 月	病院医療総合情報システム導入	
平成 8 年	8 月	新生児センター 3 床増床	(病床数 525 床)
平成 8 年	12 月	基幹災害拠点病院に指定	
平成 9 年	4 月	院外処方箋実施	
平成 9 年	7 月	結核病床を廃止し、一般病床に変更	(病床数 530 床)
平成 11 年	8 月	クリニカルパス導入	
平成 11 年	11 月	25 床増床	(病床数 555 床)
平成 13 年	6 月	病診連携室 (平成 14 年 4 月より病診連携部に改組) 設置	
		開放型病床 (12 床) 開設	(平成 14 年 1 月より 27 床)
平成 14 年	3 月	(財) 日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定証取得	
平成 14 年	4 月	女性専用外来開設	
平成 14 年	10 月	医療安全部開設	
平成 16 年	4 月	新医師臨床研修病院に指定	
平成 17 年	1 月	地域がん診療連携拠点病院に指定	
平成 18 年	11 月	本館新築。岐阜県総合医療センターへ名称変更	(病床数 590 床)
		岐阜県立病院医療総合情報システム (電子カルテ) 導入	
平成 19 年	8 月	岐阜 DMAT 指定病院に指定 (DMAT: 災害派遣医療チームの略)	
平成 19 年	9 月	7 対 1 看護体制を取得	
平成 20 年	2 月	総合周産期母子医療センターに指定	
平成 20 年	9 月	地域医療支援病院に指定	
平成 21 年	4 月	DPC (入院包括診療報酬制度) 対象病院に指定	
平成 22 年	1 月	情報交流棟・管理棟改修工事完成	
平成 22 年	4 月	地方独立行政法人岐阜県総合医療センターへ移行	
平成 23 年	4 月	患者駐車場 500 台の整備	
平成 24 年	3 月	DPC 医療機関群 II 群の適用	
平成 24 年	4 月	へき地医療拠点病院の指定	
平成 25 年	4 月	PICU (小児集中治療室) 2 床稼動	
平成 25 年	7 月	ハイブリッド手術室新設	
平成 26 年	10 月	PICU (小児集中治療室) 4 床稼動	
平成 27 年	7 月	PICU (小児集中治療室) 6 床稼動	
平成 28 年	2 月	重症心身障がい児病棟 (小児医療センター) 完成	(病床数 604 床)
平成 28 年	3 月	重症心身障がい児施設「すこやか」運営開始	
平成 28 年	10 月	新生児医療センター改修工事完成	
平成 29 年	4 月	日本小児総合医療施設協議会に入会	
平成 29 年	10 月	救命救急センター改修工事完成 (S-ICU: 0 床→8 床、救命救急: 26 床→22 床、ICU: 4 床→0 床)	
平成 30 年	10 月	5 階東西病棟再編 (5 階東: 54 床→40 床、5 階西: 16 床→30 床)	
平成 30 年	12 月	9 階西病棟に感染症専用病床 (2 床) 設置	
2019 年	9 月	重症心身障がい児施設「すこやか」4 階 (16 床) 稼動	(病床数 620 床)

(4) その他

理念	県民の皆様方に信頼され、患者さん本位の安全で良質な全人的医療を提供します。
主な役割及び機能	<ul style="list-style-type: none"> ・高度で先進的な急性期医療センター機能 ・救命救急センターを設置する第三次救急医療施設 ・基幹災害拠点病院及び DMAT 指定病院 ・地域がん診療連携拠点病院 ・総合周産期母子医療センター ・小児救急医療拠点病院 ・地域医療支援病院 ・へき地医療拠点病院 ・エイズ治療拠点病院 ・臨床研修指定病院
重点医療	<p>5つの重点医療と6つのセンターによる高度先進医療の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急医療（救命救急センター） ・心臓血管疾患医療（心臓血管センター） ・周産期医療とこども医療（母とこども医療センター、小児医療センター） ・がん医療（がん医療センター） ・女性医療（女性医療センター）
診療科目	<p>総合診療科／内科／糖尿病・内分泌内科／膠原病科／腎臓内科／心療内科／精神科／精神腫瘍科／神経内科／血液内科／呼吸器内科／感染症内科／消化器内科／肝臓内科／胆膵内科／疼痛緩和内科／循環器内科／高血圧科／不整脈科／小児科／小児感染症内科／小児腎臓内科／小児循環器内科／成人先天性心疾患診療科／小児療育内科／新生児内科／外科／消化器外科／肝胆膵外科／大腸外科／乳腺外科／疼痛緩和外科／小児外科／整形外科／形成外科／脳神経外科／小児脳神経外科／呼吸器外科／内視鏡外科／心臓血管外科／小児心臓外科／皮膚科／泌尿器科／泌尿器内視鏡科／産婦人科／胎児診療科／成育医療科／眼科／耳鼻いんこう科／頭頸部外科／リハビリテーション科／心臓リハビリテーション科／放射線診断科／放射線治療科／歯科口腔外科／病理診断科／病理診断連携科／麻酔科／小児麻酔科／産科麻酔科／救急科／救急外科／小児救急科／脳卒中内科／脳卒中外科／女性科／脳血管内治療科／臨床栄養科</p> <p style="text-align: right;">(68 科目) (平成 31 年 4 月 1 日現在)</p>
病床数	一般病床 604 床 (平成 31 年 4 月 1 日現在)
年間延べ患者数	<p>入院 194,649 人</p> <p>外来 343,120 人</p>

○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

岐阜県総合医療センターは、岐阜地域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療を推進するため、「救命救急医療」、「心臓血管疾患医療」、「周産期医療とこども医療」、「がん医療」、「女性医療」を5つの重点医療として位置づけ、救命救急センターをはじめとする6つのセンターを柱として、地域の基幹病院として急性期医療及び政策医療等を提供している。

高度先進医療機器については、稼働状況・費用対効果を勘案しながら、先進的な医療の提供と質の向上を図るため、計画的な更新・整備を進めた。

また、当センターの医療を支える優秀な医師・看護師・コメディカル等の医療スタッフを確保するため、長時間勤務の改善を図るとともに、地方独立行政法人化のメリットを活かして柔軟に必要な職員の採用を行った。

職員の質の向上については、各種職種における資格取得をはじめ、学会や研修・セミナーへの参加を積極的に支援した。また、各職員の専門性を発揮するため、院内に新たに心不全チームを設置し、チーム医療を推進した。

院内感染防止対策としては、感染制御チーム（ICT）によるラウンドを毎週実施し改善活動につなげるとともに、感染防止研修会を積極的に開催した。

患者・住民サービスについては、各部門において待ち時間の短縮への取組みを継続したほか、待ち時間短縮プロジェクトにより解析された対策案を実行に移した。また、「提案箱」に投函された患者からの意見に対しても、迅速な対応を行った。

周辺住民に対しては、「岐阜県総合医療センター運営協議会」を開催し地域住民の代表者との意見交換を実施した。また、患者満足度調査を実施し、その結果を業務改善につなげるとともにホームページで公表した。

診療体制の充実については、従来から患者の需要に的確に対応できる医療を目指しており、「肝胆膵外科」「がん化学療法看護外来」等を設置し、69診療科、35の専門外来により各種症例に的確に応えられる体制とした。また、部署の名称をルール化し、分かりやすい組織体制とした。

近隣医療機関との連携については、その役割分担を明確化し紹介率77.3%、逆紹介率96.2%を達成し、地域医療支援病院として、地域医療の中核的な機能を果たした。また、地域の医療機関や介護・福祉施設との連携を強化し、積極的な退院調整や情報共有を行った。

1-2 調査研究事業

提供する医療の質及び県内の医療水準の向上等を図るため、治験事業や調査研究事業に積極的に取り組むとともに、岐阜大学の寄附講座への参加や県立看護大

学との共同研究を実施した。

また、診療情報の活用として、電子カルテ等診療情報から抽出したDPCデータを使用して9診療科の分析を行った。院内の分析チームによる分析ツールを利用した解析やコンサルタントの活用により、当センターの診療内容を他院のベンチマークデータと比較することで、各診療科の医師に改善を促し、その改善状況を定量的に評価した。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者の養成として、新しい医療技術の修得・研究のため、国内に医師を派遣した。

医師の卒後臨床研修等の充実については、岐阜大学病院との連携を密にしながら当センター独自の研修プログラムを企画、実施したことで、初期臨床研修医32人、後期研修医（レジデント）41人を確保することができた。

また、専門医機構から基幹病院として認定された内科、小児科、整形外科において、その役割を果たした。

医学生、看護学生、コメディカルの学生の他、救命救急士等の実習受入についても積極的に行った。

1-4 地域支援事業

地域医療への支援では、高度先進医療機器の共同利用や共同診療を推進した。

また、医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援として、県立下呂温泉病院、高山赤十字病院、郡上市民病院等に対する人的支援を継続したほか、県からへき地医療支援機構の運営を受託した。

その他にも、講師派遣など、社会的な要請に対しても、随時協力をを行い、法人が有する人材や知見を提供した。

また、県民を対象とした健康祭の開催、マスメディアやホームページを通じた情報提供、広報誌「けんこう」や地域医療連携誌「れんけい」により、保健医療情報の提供・発信を積極的に行った。

1-5 災害発生時における医療救護

基幹災害拠点病院としてその機能を発揮するため、災害対策訓練や岐阜赤十字病院等との情報共有訓練を実施するとともに、被災時において、病院機能の回復を早急に行い、継続的に診療ができるよう診療継続計画の見直しを行った。

新型インフルエンザ等対策に関しては、「新型インフルエンザ等対策準備検討委員会」を引き続き設置し、COVID-19発生時には迅速に対策本部を立ち上げるなど診療と感染対策の両輪で対応した。

1-6 医療型障害児入所施設の運営

「重症心身障がい児施設 すこやか」において、濃厚な医療的ケアが必要な重症心身障がい児の長期入所の受入及び療育・生活支援を実施するとともに、レスパイトケアのために短期入所の受け入れを実施した。また、計画どおり4階の16床を稼働させ全体で30床とし、総合療育の拠点としての機能強化に努めた。

これらをはじめ住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

ITの活用やアウトソーシングを適切に進めることにより経営効率が高い業務執行体制の確保に努めた。

また、医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう、弾力的な診療体制の見直しを進め、2019年度は、呼吸サポートセンター部の設置や日本神経学会の方針に対応して神経内科を脳神経内科に改称した。

コンプライアンスの徹底については、内部統制強化に向けてリスク管理委員会を開催し、法人におけるリスク管理の取組み方針を定め、リスク事象リストを作成した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

収入の確保について、現状の人員を最大限活用した新たな施設基準の届出や化学療法患者の増加により、外来診療額は対前年比104.9%、入院診療額は対前年比103.1%と増額となった。

未収金への対応については、その発生防止対策として、入院決定患者に対する入院費用や福祉制度の説明・支援などを積極的に実施した。発生した未収金については、適切に把握し督促等を実施するとともに、回収困難な未収金については、弁護士法人に委託する等厳格な対応を行った。

一方、費用の削減については、委託契約の見直しや医療機器及び診療材料におけるベンチマークを活用した価格交渉、経費圧縮等に関するアドバイザーを活用した医薬品等の購入方法の見直しにより、コスト削減を図るとともに、適正で効率的な在庫管理の徹底や後発医薬品の計画的な採用等による費用の削減を図った。

3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況

3-1 決算（2019年度）

収入については、昨年度に比較して営業収益で約10億3千万円の増額、資本収入で約9億5千万円の増額となり、収入全体で約270億円と約19億3千万円の増額となった。（年度計画に対しては約6億円の増額）

一方、支出については、昨年度に比較して営業費用で約10億7千万円の増額、資本支出で約61億9千万円の減額となり、支出全体で約258億4千万円と約51億3千万円の減額となった。（年度計画に対しては約6億8千万円の減額）

この結果、約11億6千万円の収入超過となった。（年度計画では約1億2千万円の支出超過）

3-2 収支計画に対する実績（2019年度）

収益の部については、昨年度に比較して営業収益で約10億7千万円の増額となり、収益の部全体で約252億円と約10億2千万円の増額となった。（年度計画に対しては約5億1千万円の増額）

一方、費用の部については、昨年度に比較して営業費用で約10億5千万円の増額、営業外費用で約1億8千万円の増額となり、費用の部全体で約252億6千万円と約11億1千万円の増額となった。（年度計画に対しては約6億円の増額）

この結果、約6千万円の純損失となった。（年度計画では約3千万円の純利益）

3-3 資金計画に対する実績（2019年度）

資金収入については、昨年度に比較して業務活動における収入で約11億1千万円の増額、投資活動による収入で約1億円の増額、財務活動による収入で約8億3千万円の増額となった。

一方、資金支出については、昨年度に比較して業務活動における支出で約13億2千万円の増額、投資活動による支出で約68億5千万円の減額、財務活動による支出で約6億円の増額となった。

この結果、資金収入全体及び資金支出全体で約358億1千万円と約39億1千万円の減額となり（年度計画に対しては約4億1千万円の増額）、次年度繰越金が約100億7千万円となった。（年度計画では約88億8千万円）

<目標とする経営指標>

材料費比率（材料費／医業収益）が29.1%、経常収支比率（経常収益／経常費

用)が99.7%、医業収支比率(営業収益/営業費用)が104.5%、人件費比率(給与費/医業収益)が48.4%と経常収支比率はわずかに年度計画の目標を達成できなかったが、それ以外の指標については目標を達成することができた。

○経営指標比較

単位：%

項目/年度	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	2019 実績	中期計画
経常収支比率	99.6	98.8	100.1	100.4	99.7	100
医業収支比率 ※1	—	—	104.6	104.4	104.5	100
人件費比率 ※1	48.4	48.9	48.0	48.1	48.4	50
材料費比率※1、※2	30.9	31.4	29.4	27.8	29.1	—

※1 重症心身障がい児施設を除く

※2 H29 から高額医薬品を除く

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

職員の就労環境の整備については、職員の労働時間を適正に把握するため、タイムレコーダーを導入した。さらに、医師の労働時間短縮に向けた取り組みとして、業務と自己研鑽を明確に切り分けた。

また、医療機器・施設整備について、医療需要や費用対効果などを総合的に判断し必要な医療機器の更新を行うとともに、リニアック更新に伴う南棟の実施設計や患者サービス向上のための総合サポートセンターの工事に着手した。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項については、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度先進医療機器の計画的な更新・整備

- ・高額な機器に関しては、稼働状況・費用対効果を勘案するとともに、人材育成を見据えた視点から先進医療機器を整備し、医療の先進性と質の向上を図った。

○代表的な更新・整備機器一覧

機器名等	金額	整備目的・用途等
P E T - C T 装置	317 百万円	悪性腫瘍、心臓等の検査に使用

※3 千万円以上の高額機器（税抜）

○更新・整備を実施した機器の稼働件数

単位：件

機器名／年度	年度	H27	H28	H29	H30	2019
内視鏡手術支援ロボット (ダ・ヴィンチ)	H24	131	131	119	132	128
X線CT装置	H25	26,476	19,368	19,509	21,262	23,026
エキシマレーザー血管形成装置	H25	14	24	20	46	24
ハイブリッド手術システム	H25	700	655	607	574	601
手術用顕微鏡	H26	96	146	132	159	221
循環器画像保存システム	H26	2,454	2,571	2,681	2,764	2,692
内視鏡ファイリングシステム	H26	8,518	8,454	8,649	8,777	9,226
全身用磁気共鳴画像診断装置 (MRI 装置) (H28.3 稼働)	H27	96	812	1,468	1,717	1,996
全身用コンピューター断層装置 (CT 装置) (H28.3 稼働)	H27	316	10,315	11,299	11,952	11,039
心臓血管撮影装置 (カテ室2) (H28.1 稼働)	H27	263	1,109	1,092	1,205	1,138
心臓血管撮影装置 (カテ室3) (H29.1 稼働)	H28	—	201	806	811	786
血管撮影装置 (H29.10 稼働)	H29	—	—	121	315	356
ガンマカメラ	H29	—	—	327	1,604	1,422

(H30.2稼働)						
注射薬自動払出装置(*) (H29.11稼働)	H29	—	—	131	365	366
心臓用SPECT装置 (H30.9稼働)	H30	—	—	—	804	1,463
X線TV装置 (H31.2稼働)	H30	—	—	—	194	1,105
微生物分類同定分析装置 (質量分析装置)(H31.3稼働)	H30	—	—	—	605	11,924
PET-CT装置 (2019.6稼働)	2019	—	—	—	—	1,318

*注射薬自動払出装置の実績については稼働日数

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

- ・看護師の確保については、年度途中の退職者を見込み年度当初に97人、年度途中4人採用することで、長時間勤務やローテーション維持等についての改善を図るとともに、診療報酬の要件である7:1看護体制を上回る体制を確保できた。
- ・定年退職した医師を再雇用することで、人員の確保に努めた。

○医療従事者の確保状況

単位：人

項目/年度	H27	H28	H29	H30	2019
常勤医師数	167	166	171	175	180
うち再雇用医師	0	0	1	3	5
常勤歯科医師数	3	3	3	3	3
常勤看護師数	597	609	600	613	652
医療クラーク	53	54	55	56	59
看護補助職員	106	106	97	98	104

※年度末現在

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

- ・高度専門医療の水準の維持・向上のため、専門医や研修指導医等の取得に向けた研修体制の充実を図り、高い派遣実績数を維持した。

○医師の研修派遣・受入実績

単位：件

項目/年度	H27	H28	H29	H30	2019
派遣	3	4	2	3	1

受入	5	6	5	3	2
----	---	---	---	---	---

○専門医や研修指導医等の取得に向けた研修等の派遣実績 単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
実績数	916	804	876	877	843

(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進

- ・認定看護師等長期研修5カ年計画に基づき、計画的に認定看護師や専門看護師の資格取得のための研修・講習に参加できる体制を確保した。特に認定看護管理者の育成に努めた。

○認定看護師等資格取得者在籍状況 単位：人

項目／年度	分類	H27	H28	H29	H30	2019
がん化学療法	認定	2	2	2	2	3
がん性疼痛	認定	1	1	1	1	1
感染管理	認定	3	3	3	3	3
救急看護	認定	2	2	2	2	2
小児救急	認定	1	1	1	1	1
摂食・嚥下障害	認定	1	1	1	1	1
皮膚・排泄ケア	認定	3	3	3	3	3
新生児集中ケア	認定	1	1	1	1	2
集中ケア	認定	1	2	3	3	3
糖尿病看護	認定	1	1	1	1	1
がん放射線療法看護	認定	1	1	1	1	1
乳がん看護	認定	1	1	1	1	1
認定看護管理者	認定	2	2	2	2	2
慢性心不全	認定	1	1	1	1	1
緩和ケア	認定	1	1	1	1	1
認知症	認定	0	0	1	2	2
脳卒中リハビリテーション	認定	0	0	0	0	1
小児看護	専門	2	2	2	2	2
がん看護	専門	1	1	1	1	1
創傷管理モデル	特定	0	0	0	0	1
合計		25	26	28	29	33

○研修実績

項目	内 容				
認定看護師	【長期】				
	・手術看護 2019.10 ～ 2020.3 2人				
	・がん性疼痛看護 2019.10 ～ 2020.3 1人				
	【短期】 単位：人				
		H28	H29	H30	2019
	認定看護管理(1st)	0	3	4	4
認定看護管理(2nd)	0	0	1	0	
認定看護管理(3rd)	0	0	1	1	
医療安全研修	3	1	1	1	
学会等参加	<ul style="list-style-type: none"> ・日本看護学会 ・日本看護協会研修 ・岐阜県看護協会研修 ・研修会、セミナー ・その他 看護学会等 延べ人数：H28:819人→H29:904人→H30:835人→2019:852人				

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

- ・診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等の医療技術者について、専門性の向上に向けた研修・講習会への参加を支援し、高度医療に対する知識・技術を有する職員を養成した。

○専門研修への参加状況

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
薬剤師	214	231	227	277	239
臨床検査技師：中央検査部 ：病理センター	146	137 37	129 41	127 41	117 31
臨床工学技士	23	50	36	20	40
リハビリ技師	58	43	49	42	36
管理栄養士	12	15	20	15	13
放射線技師	94	174	145	236	163
合計	547	687	647	758	639

○主な専門研修・講習会等

【中央放射線部】 ・日本放射線技術学会 ・全国自治体病院放射線部会研修会 ・日本放射線治療セミナー ・日本核医学学術総会 ・日本磁気共鳴医学会 ・医学物理士ミニマム講習会
--

<ul style="list-style-type: none"> ・診療放射線技師実習施設指導者等養成講習会 ・PET 研修セミナー ・医療安全管理者養成研修会 <p>※2019 年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務拡大に伴う統一講習会 ・画像等手術支援認定講習会 <p>・放射線被曝相談員 1 人</p>
<p>【中央検査部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本臨床衛生検査技師会 ・心臓リハビリテーション学会 ・日本輸血・細胞治療学会 ・全国自治体病院学会 ・日本超音波学会 ・日本臨床微生物学会 ・日本心エコー図学会 ・岐阜県病院協会医学会 ・日本超音波検査学会 ・日本臨床検査医学会 ・日本検査血液学会 <p>※2019 年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超音波検査士（循環器領域他）4 人 ・認定心電図専門士 2 人 ・検査採取等に関する厚生労働省指定講習会修了者 5 人
<p>【病理センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本臨床衛生検査技師会 ・日本臨床細胞学会 ・認定病理検査技師講習会 <p>※2019 年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・細胞検査士 1 人
<p>【薬剤センター】 (マネジメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全自病 薬剤管理研修会 <p>(薬剤業務全般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日病薬 新任薬剤師研修会 ・日病薬 日薬東海ブロック合同学術大会 ・岐阜県病院協会医学会 ・日本小児臨床薬理学会 ・日本臨床救急医学会 ・日本医療薬学会年会 ・日本麻酔科学会 周術期セミナー ・岐阜県病院薬剤師会研修会 ・日本緩和医療薬学会 ・日本腎臓病薬物療法学会 ・自治体病院薬剤部会研修会 ・日本化学療法学会 <p>(医療安全)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全管理者養成講習会 <p>※2019 年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日病薬 病院薬学認定薬剤師 6 人 ・緩和薬物療法認定薬剤師 1 人 ・周術期管理チーム認定薬剤師 1 人 ・がん専門薬剤師 1 人 ・糖尿病療養指導士 1 人
<p>【中央リハビリテーション部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本ハンドセラピィ学会 ・日本呼吸ケアリハビリテーション学会 ・日本理学療法学会 ・日本心臓リハビリテーション学会 ・日本集中治療医学会 <p>※2019 年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・呼吸療法認定士 5 人
<p>【栄養センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国自治体病院学会 ・日本静脈経腸栄養学会 ・がん専門管理栄養士セミナー ・岐阜県病院協会医学会 ・日本病態栄養学会年次学術集会 ・日本心臓リハビリ学会学術集会

※2019 年度資格取得者

・病態栄養認定管理栄養士 1 人 ・心臓リハビリテーション指導士 1 人

【臨床工学部】

・日本臨床工学技士会 ・岐阜県臨床工学技士会セミナー
・岐阜県臨床工学技士会学術大会 ・医療機器安全基礎講習会（ME 技術講習会）
・透析液安全管理責任者セミナー ・日本人工臓器学会教育セミナー

(6) EBMの推進

- ・医療の質の向上を目指したクリニカルパスの作成方法の習得を推進し、チーム医療の意識浸透を図ることを目的とする研修会を実施する予定であったが、COVID-19の影響で中止となった。
- ・クリニカルパス大会を開催する予定であったが、COVID-19の影響で中止となった。

○クリニカルパス種類数

単位：種類

H27	H28	H29	H30	2019
336	337	341	336	358

(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進

- ・異なる職種のメディカルスタッフが連携・協働し、それぞれの専門スキルを発揮することにより、治療やケアに当たることができた。
- ・2019年度、新たに心不全チームを設置した。

<主な医療チーム>

ICT、緩和ケアチーム、呼吸器ケアチーム、褥瘡ケアチーム、口腔ケアチーム、NST チーム、摂食嚥下チーム、認知症ケアチーム、AST、早期離床リハビリテーションチーム、心不全チーム

(8) メディカカードの導入などのITの活用

- ・救急医療現場での活用を図るため、心臓疾患の患者にメディカカードの作成を勧めるよう努めた。（2019年度末現在の発行枚数は12枚）
- ・平成29年度及び平成30年度に整備した遠隔画像コンサルテーションシステムを積極的に活用し、準夜帯及び深夜帯の院内専門医不在時における画像コンサルテーションを、外部の放射線専門医に依頼することにより、安全かつ質の高い医療を提供した。2019年度は3,360件のCT・MRI検査画像のコンサルテーション依頼を行った。

○救急の外部コンサルテーション依頼数 単位：件

項目／年度	H30	2019
CT	1,577	2,983
MRI	141	377

(9) 医療安全対策の充実

- ・医療安全対策として、必要に応じてマニュアルの見直しを行うとともに、その遵守状況を把握し、マニュアルの運用遵守を徹底した。
- ・医療事故調査に当たっては、重大事故のみならず、すべての死亡例について医療安全部で検討し、必要があれば担当医等にヒアリングを実施している。
- ・発生したインシデント・アクシデント事案については、医療安全管理委員会で検討したうえで、病棟会議や医療安全便りを通じて全職員に周知を図った。特に、重大事例につながる事案については、発生原因を明らかにし、再発防止とリスクを回避する方策を検討した。

○インシデント・アクシデント報告数

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
レベル0	427	408	406	670	869
レベル1	2,008	1,802	1,850	2,021	2,237
レベル2	540	565	504	484	581
レベル3 a	340	326	300	293	278
小計（インシデント）	3,315	3,101	3,060	3,468	3,965
レベル3 b	72	79	84	79	84
レベル4	2	1	1	1	3
レベル5	4	4	9	2	2
その他（合併症等）	0	2	11	45	23
小計（アクシデント）	78	86	99	127	112
合計	3,393	3,187	3,159	3,595	4,077
合計（医師のみ）	115	121	113	220	209

- ・医療安全研修会を積極的に開催し、多数の参加を得た。

H30:16回 延べ2,996人 → 2019:17回 延べ3,320人

- ・また、医療安全に関するポスター掲示や毎月の医療安全標語により、さらなる安全意識の向上を図っている。

(10) 院内感染防止対策の確立

＜新生児センター＞

- ・毎週火曜日、監視培養を継続的に実施している。
- ・MRSA新規検出は、平成30年度は40名（院内伝播27名、持ち込み13名）、2019年度は27名（院内伝播20名、持ち込み7名）であった。減少率は32.5%だった。

＜その他＞

- ・毎週ICTラウンドを行い、全病棟ラウンドは2週に1回実施し、前週に改善して欲しいところを1つ指摘、後週で指摘事項が改善されたかを確認した。指摘事項は紙面で報告し、改善報告も紙面に残した。
- ・感染制御支援システムを活用し、接触患者リストの作成や菌検出推移の把握を行うとともに、カテーテルなどのデバイス数をカウントし、各部署における感染率の経過を把握した。
- ・感染症専門医による抗菌薬の適正指導や、手指消毒剤使用量が増加したが、新規MRSA検出数が平成30年度163件から2019年度179件と8.9%増加した。
- ・感染防止研修会を積極的に開催し、多数の参加を得た。
H30:38回 延べ2,971人 → 2019:45回 延べ3,026人
- ・感染防止研修会（基本）に未参加の職員4名に対して課題レポート提出としたが、3名（医師）は未提出だった。

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

＜外来部門＞

- ・検査・診察・治療を患者に合わせたきめ細かい対応を行うことによって、院内滞在時間の縮減を図る取組を継続した。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・検査が必要な患者に対しては検査を先に実施・看護師による指導を必要とする患者に対しての指導・説明を待ち時間に実施・入院患者に対する説明の一元化・病診連携による紹介患者については、診察予約時間30分以内の診察を徹底 |
|---|

- ・待ち時間の有効活用に向けた取組を継続した。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・待ち時間に待合場所を離れる患者に対して、希望により携帯電話による呼び出しを実施・診療科に即したパンフレットや図書を配置 |
|---|

- ・医療機関からの外来予約について、インターネットを活用しての受付を小児科

において継続実施した。

- 患者満足度調査にあわせて、待ち時間調査を実施するとともに、システムによる待ち時間の把握を年4回実施し、状況の把握に努めた。調査の結果、外来患者数増加の影響で患者満足度調査では平均待ち時間がやや増加したが、システムによる調査では30分未満の待ち時間患者の割合はやや増加した。

○患者満足度調査による平均待ち時間

単位：分

H27	H28	H29	H30	2019
28	27	24	35	36

※予約時刻と実際の診療開始時刻までの時間

○システムによる待ち時間別患者構成率

単位：%

年月／待ち時間	～30分	30～2時間	2時間～
H28.1	41.2	49.2	9.6
H29.1	51.1	43.0	5.9
H30.1	47.4	45.8	6.8
H31.1	47.9	45.5	6.6
2020.1	51.5	41.2	7.3

- 待ち時間短縮取り組みの一環として富士通が提供するフィールド・イノベーション・サービスを活用したデータ分析結果に基づき、各診療科に応じた対策を実施した。

<中央検査部門>

- 超音波検査（生理検査部門）技師の増員を維持することで、待ち時間の短縮に努力し、60分未満の患者割合が増加した。

H28：9.5人 → H29：12人 → H30：12人 → 2019：14人

- 待ち時間の短縮を図るため、採血開始時間を8時とする取組を継続するとともに、混雑時職員7人、6ブース（常時）で行った。また、精神科スペースを使用して2ブース（臨時）を2日/週開設した。

H29：6ブース → H30：6ブース → 2019：6ブース（常時）

- 術前の心機能評価依頼の基準を定めることにより、必要度の低い心臓超音波検査の依頼件数を抑えた。

○超音波検査件数（外来分） H30：22,007件 → 2019：21,985件（0.1%減）

○超音波検査待ち時間の推移

年度／項目	総数	60分未満	～90分	90分超
H29	2,110件	71.7%	24.9%	3.4%
H30	2,215件	84.7%	13.1%	2.2%
2019	26,155件	86.8%	11.0%	2.2%

<中央放射線部門>

- ・CT検査での予約枠を検査内容で装置ごとに振り分ける取組や、MRI検査での時間外検査枠を設ける取組を継続した。

○検査件数

単位：件

年度／項目	CT 外来	CT 入院	MRI 外来	MRI 入院
H27	30,425	7,074	12,334	2,664
H28	31,185	6,878	10,636	2,067
H29	32,696	7,436	10,835	2,068
H30	34,946	7,938	11,517	1,943
2019	36,792	7,889	12,005	1,870

<手術部門>

- ・手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用や手術機材のキット化により手術待ち時間や手術準備時間の短縮を図る取組を継続した。

○時間内手術室稼働率・総手術件数

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
稼働率（単位：％）	68.7	66.8	69.6	74.1	72.9
件数（単位：件）	7,325	7,264	7,342	7,534	7,777

(2) 院内環境の快適性の向上

- ・患者や来院者により快適な環境を提供するため、以下の設備改修・補修を行った。

すこやか2階男女トイレに幼児用の手洗器を設置

本館5階の食堂に手術時等長時間待機用として畳コーナーを設置

本館9階東病棟個室に転倒防止のための手摺を設置

案内表示の見直しと更新

- ・レストランや職員食堂の運営主体変更やメニューの充実を図ることで、利用者数がそれぞれ約10%増加した。

- ・治療効果を上げるため、病名と病態にあった病院給食を提供できるよう入院時のチェック体制を強化し、栄養管理の充実を図った。
- ・患者の嗜好に配慮した病院給食とするため、2019年度嗜好調査や行事食提供時の意見収集を実施し、メニューの改善を図った。
- ・2019年度「提案箱」に467件（感謝154件、意見159件、苦情154件）の意見が寄せられた。毎日回収し、すみやかに改善を実施することで、回収から2週間後には院内に掲示することができた。また、職員へのフィードバックについては、1か月分をまとめて管理会議で報告し、周知を図った。

(3) 医療に関する相談体制の充実

- ・毎週木曜日にカンファレンスを開催し、医療相談に係る問題事項についての協議を行った。

○医療相談件数

単位：件

H27	H28	H29	H30	2019
4,687	4,914	4,794	4,870	5,606

○カンファレンスで協議した事項及び件数

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
病院の環境	5	3	3	6	3
患者等からの相談	32	28	18	14	13
患者相談対応力向上のための事例検討	7	17	8	22	48
患者等からの苦情	40	39	52	83	73
その他	22	12	24	10	10

- ・外国人の受診を支援するため、県国際交流センターに医療通訳ボランティアの派遣を引き続き依頼するとともに、職員による対応を行った。特に職員による対応件数がさらに増加した。
- ・総合案内、初診受付、救外受付に新たに翻訳アプリ搭載のタブレットを計4台の配備を継続した。
- ・電話による通訳サービスを継続し、通訳担当職員不在時（夜間休日）などにも対応できるよう努めた。

○医療通訳病院職員対応件数

単位：件

項目／年度	H28	H29	H30	2019
中国語	145	205	227	223
英語	255	200	342	335

スペイン語、他	227	383	338	441
合計	627	788	907	999

※雇用 H28. 4:1 人（非常勤事務職） → H29. 10:1 人（医療通訳業務専門職）

○医療通訳ボランティア派遣件数 単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
ポルトガル語	258	184	205	228	244
中国語	23	0	0	0	0
タガログ語	50	28	48	4	2
合計	331	212	253	232	246

○電話通訳サービス利用件数 単位：件

項目／年度	H30	2019
ポルトガル語	25	7
中国語	0	2
タガログ語	13	5
ベトナム語	27	0
英語	9	1
スペイン語	3	4
合計	77	19

※H30. 7. 1 サービス開始

(4) 患者中心の医療の提供

- ・患者の権利や個人情報保護に関する方針をロビーやホームページに掲示した。

(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

- ・インフォームド・コンセントを徹底するとともに、他病院のセカンドオピニオンを受けやすい環境を整備した。

○セカンドオピニオン実施件数 単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
外来受入	23	26	30	28	30
他院紹介	59	71	65	74	50

(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

- ・岐阜県総合医療センター運営協議会を1回開催し、地域の代表者等と意見交換を実施した。
- ・2019年7月に病院の運営、施設・環境及び患者サービス等に関する患者

満足度調査を実施し、その結果をホームページで公表するとともに、身だしなみチェックやあいさつの啓発等具体的な取組を実施した。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・患者動向や医療需要の変化に対応した組織改編等に積極的に取り組んだことにより、患者に対してよりきめ細やかなサービスを提供することができた。また、部署の名称をルール化し、分かりやすい組織体制とした。

○組織・診療科等の新設等

<p>【事務局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医事課の再編（「診療情報管理部」を「診療情報管理担当」へ集約） <p>【診療部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「肝胆膵外科」の新設 ・「臨床検査科」の新設 ・「呼吸サポートセンター部」の新設 ・「がん化学療法看護外来」の新設

(2) 多様な専門職の積極的な活用

- ・年俸制による雇用制度を活用し、高度な専門性を有する医師を引き続き登用した。

年俸制医師 H28：7人 → H29：7人 → H30：6人 → 2019：8人

- ・職員の再雇用制度を活用し、質の高い医療の提供に寄与すると認められる医療従事者を再雇用し、更なる充実を図った。

○職種別再雇用職員数

単位：人

項目／年度	H28	H29	H30	2019
医師	0	1	3	5
看護師	3	3	5	6
診療放射線技師	3	3	3	1
臨床検査技師	2	2	2	1
薬剤師	2	1	2	3
管理栄養士	0	1	1	1
合計	10	11	16	17

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

- ・紹介率・逆紹介率について、年度計画（紹介率70%以上、逆紹介率90%以

上)の目標を達成し、地域医療支援病院として、地域医療の中核的な機能を果たした。

- ・開放型病床登録医療機関及び登録医師数の拡大を目指し、新規に開設した医療機関に対する働きかけを行った結果、新たに8医療機関が追加となり、合計で389医療機関、521名の登録数となった。

○紹介率・逆紹介率

単位：％

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
紹介率	64.1	72.3	75.3	77.0	77.3
逆紹介率	84.2	94.1	99.2	98.1	96.2

(2) 地域連携パスの作成への参加協力及び普及推進

- ・地域連携パスに関する院内への周知、定期的なモニタリングを行うとともに、院内外の相談窓口として連絡調整を行った。
- ・地域医師会や岐阜大学医学部附属病院による地域連携パスに係る学習会は、COVID-19の影響で開催されなかった。
- ・地域連携パスの院内での普及を進めており、現在17種類の運用を行っている。

○地域連携パスの運用実績

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
急性心筋梗塞	27	110	81	63	59
大腿骨頸部骨折	103	115	105	158	125
脳卒中	334	356	341	348	284
胃癌ステージ1	39	30			
胃癌ステージ2・3	5	9			
胃がん			49	45	41
肝がん	0	0	6	2	3
大腸がん	59	58	51	58	53
乳がん	55	60	27	23	127
肝炎	15	5	1	2	2
肺がん	35	16	20	23	22
糖尿病	30	13	4	0	0
COPD	3	5	2	17	1
CKD	1	1	0	0	0
泌尿器	50	81			
PSA			45	32	17
前立腺がん			63	54	41
尿路上皮がん			4	7	2
サポートパス			7	2	0
心不全			18	10	1

合計	756	859	824	844	778
----	-----	-----	-----	-----	-----

(3) 救急医療コミュニティシステムの活用

- ・救急医療情報連携地域協議会に参加し、コミュニティシステムを積極的に活用する体制を維持した。2019年度からは従来のコミュニティシステム(テレビ会議システム)から医療従事者間コミュニケーションアプリを活用したシステムに更新を行った。
- ・岐阜県地域医療連携ネットワーク協議会に参加し、電子カルテ情報を他の医療機関から閲覧可能な環境を維持、2019年度末までの公開累計患者数は、13診療所等に対し205人となった。

(4) 在宅医療・療養へ移行するための地域の介護・福祉機関との連携強化

- ・オープン病床クリニカルミーティングは2月の開催予定となっていたが、COVID-19感染拡大防止のため中止となった。
- ・在宅医療・療養への移行に当たっては、退院後の在宅医療を担う医療機関の医師、看護師、訪問看護ステーションの看護師等と退院前合同カンファレンスを実施した。また、退院後に介護サービスの利用が見込まれる患者に対しては、ケアマネージャーと連携した退院指導を実施した。
- ・転院先の医療機関を訪問し、「顔のみえる連携」を図るとともに、医療機関の情報収集を行った結果、在宅復帰率80%の目標を十分に達成することができた。

H28:94.1% → H29:94.5% → H30:95.0% → 2019:95.0%

- ・開放型病床については、適正に運用することができた。
- ・より早期の退院、転院に向けて、他施設との連携強化を図るため、各病棟のMSWによる退院調整や介護施設等との連携件数を維持した。

○開放型病床利用率

単位：%

H27	H28	H29	H30	2019
103.8	102.0	73.0	64.0	67.0

※開放型病床 H26:100床 → H27:20床

○退院調整件数

単位：件

H27	H28	H29	H30	2019
1,684	1,747	1,758	2,008	1,912

○介護施設・ケアマネージャーからの情報提供数

単位：件

H27	H28	H29	H30	2019
330	478	547	810	830

○退院前合同カンファレンスの実施件数

単位：件

H27	H28	H29	H30	2019
136	131	176	196	182

○転院先医療機関への訪問件数

単位：件

H27	H28	H29	H30	2019
12	56	31	36	23

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救命救急センター（救命救急医療）

- ・岐阜地域の救命救急センターとして、精神科疾患を除くすべての救命救急疾患に対し全診療科が対応、当センターでの救急医療の完結を目指し、二次・三次救急患者を24時間体制で受け入れた。
- ・受入体制について、外来については、内科系、外科系、小児科系の医師による24時間体制としたほか、入院については、主治医制で対応した。一方、臨床検査や放射線検査については、常時、検査可能とし、救急関係診療科の24時間呼び出しにより、緊急手術に常時対応できる体制を確保した。また、麻酔科医、産婦人科医等専門診療科医については、オンコール体制での対応を行った。

○病床利用状況

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
延入院患者数(単位：人)	8,709	8,650	8,005	7,686	8,062
病床利用率(単位：%)	79.3	79.0	73.1	70.2	73.4

○救急車受入状況

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
救急車受入件数	6,104	5,851	5,545	5,902	5,706
一日平均件数	16.7	16.0	15.2	16.2	15.6

○救急外来患者（診療科別：上位のみ）

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
小児科	9,215	7,468	6,884	6,718	6,428
消化器内科	3,111	2,835	2,910	3,078	2,809
整形外科	3,329	2,911	2,803	2,768	2,693
総合診療科	4,870	4,295	4,009	4,057	3,975
外科	2,200	1,817	1,480	1,434	1,473
循環器内科	2,049	1,926	1,847	1,852	1,873
脳神経内科	1,390	1,357	1,308	1,330	1,254

その他	7,855	6,744	6,586	6,405	6,788
合計	34,019	29,353	27,827	27,642	27,293

(2) 心臓血管センター（心臓血管疾患医療）

- ・内科系の循環器内科と外科系の心臓血管外科が連携してチーム医療を行う県内初の施設として、心臓血管系の疾患患者に対応するとともに、不整脈科等設置した専門の診療科において、それぞれの患者に最適な治療を提供することができた。
- ・年間の手術件数は329件で、心臓外科領域では冠動脈バイパス術などの虚血性心疾患が111件、人工弁置換術、弁形成術などの弁膜症が44件であった。血管外科領域では、大動脈瘤手術、ステントグラフト内挿術などの大血管が119件、動脈バイパス術などの末梢血管が23件あった。

○手術・検査数

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
心臓カテーテル	1,397	1,274	1,229	1,350	1,220
PCI(経皮的冠動脈形成術)	484	476	515	530	458

○循環器系

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
Ablation（アブレーション）	242	260	263	246	264
PMI（ペースメーカー）	116	121	110	126	128
CRT（心臓再同期療法）	1	4	6	3	5
ICD（植込み型除細動器）	22	22	39	20	17
CRT-D（両室ペースキング機能付植込み型除細動器）	13	3	11	7	9

○心臓血管系

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
EVAR（腹部大動脈瘤ステントグラフト内挿術）	57	55	45	53	68
TEVAR（胸部大動脈瘤ステントグラフト内挿術）	24	26	18	28	24
TAVI（TAVR）（経カテーテル大動脈弁置換術）	17	40	37	39	59
MitraClip（経皮的僧帽弁接合不全修復術）					45

(3) 母と子ども医療センター（周産期医療）

- ・新生児センター機能とハイリスクの妊産婦等の医療機能などの統合を継続し、産婦人科と小児科の枠を超えた高度医療を提供した。特に、合併症妊娠や異常妊娠、多胎妊娠、産褥異常、胎児異常等の患者の診療を行った。

- ・当センターを受診されている妊婦だけではなく、緊急母体搬送で送られてくるハイリスク妊婦を24時間体制で受け入れた。
- ・2019年1月の胎児診療科の設置により、胎児異常等の妊婦入院が大幅に増加した。また、全体の分娩数も増加した。

○母体搬送の受入件数

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
母体搬送	111(9)	86(7)	134(7)	108(8)	103(6)
救急搬送	23	6	5	11	13

※（ ）はヘリコプター搬送《内数》

○産科合併症

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
早産	82	78	114	119	135
HDP（妊娠高血圧症候群）	43	35	23	33	61
常位胎盤・早期剥離	10	12	11	8	11
胎盤位置異常	18	20	28	34	39
羊水の異常	6	15	7	6	70
胎児異常	36	32	33	54	98
FGR（胎児発育不全）	10	5	32	18	48

○合併症妊娠

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
婦人科系疾患	69	54	69	38	50
心・血管疾患	60	59	59	10	11
血液疾患	3	2	4	6	3
腎疾患	3	5	8	4	6
糖尿病・妊娠性糖尿病	26	21	23	40	57
甲状腺疾患	27	21	29	12	26
自己免疫・膠原病	2	3	3	3	6
呼吸器疾患	32	21	27	1	6
消化器疾患	5	6	6	8	2
精神・神経系	20	25	10	4	10
運動機能系	0	0	2	0	0

○ハイリスク妊婦・分娩等（対象者）

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
総合周産期加算	230	206	230	276	347
ハイリスク妊娠	25	46	48	100	215
ハイリスク分娩	18	18	21	33	87
救急加算	123	88	131	110	109

○保健指導実績

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
保健指導	1,024	868	921	1,033	1,351
母乳相談	140	127	151	123	158

<新生児医療センターの運営>

- ・産科診療体制の再編により院内出生入院数は大幅に増加した。
- ・超・極低出生体重児入院数が増加し、長期間NICUを占有するため、NICU不足が顕著となった。院外出生の入院依頼は三角搬送での対応が増え、院外出生入院数は減少した。
- ・新生児手術症例数は、おおむね例年通りであった。
- ・ドクターカー（すこやか号）を、重症例やヘリ搬送に対応できるよう、搭載する医療機器を含めて更新した。

○出生、母体搬送件数

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
院内出生	136	115	181	178	224
院外出生	63	73	98	66	46
母体搬送	62	48	84	57	60
超低出生体重児	27	23	25	23	31
極低出生体重児	39	40	52	53	60

○新生児手術状況

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
小児心臓外科	9	3	9	10	10
小児脳神経外科	7	5	4	4	1
小児外科	14	16	12	11	16
耳鼻科(気管切開)	0	1	1	2	2

(4) がん医療センター（がん医療）

- ・がん診療連携拠点病院として地域の医療機関と連携、あらゆる病期のがん患者に対して、良質な医療を提供した結果、入院患者は3千人超えを維持し、外来患者はさらに増加した。

○がん患者数

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
入院	2,668	2,689	2,801	3,085	3,073
外来	61,295	63,281	67,028	68,558	70,577
院内死亡がん患者	93	81	91	98	84

- ・医療従事者や一般市民を対象とした研修会を開催し、がん医療に係る啓発を行った。

○院内研修会の実施状況

単位：人

開催月	対 象	内 容	参加者
4、6、 8、10、 1月	一般市民	がん患者ほっとサロン学習会（5回）	98名 (63名)
6月	医師	コミュニケーション技術研修会	11名
8月	医療者	緩和ケア研修会	50名 (6名)
11月	一般市民	患者セミナー（喉頭癌）	39名 (24名)
2月	医療関係者	在宅緩和地域連携研修会	113名 (92名)

※()は院外《外数》

- ・がん事例の検討を行う「がんカンファレンス」を定期的（3回）に実施、院内・外から計94名の参加を得た。また、定期的（4回）に、末期がん患者の症例や課題を検討する「病診連携緩和ケアカンファレンス」を実施、院内・外から計211名の参加を得た。
- ・がん認定看護師及びがん関連分野認定看護師が、がん治療及び療養に携わった。

○がん治療及び療養に携わるがん認定看護師等

がん看護専門看護師 1人	がん性疼痛看護師認定看護師 1人
がん化学療法認定看護師 3人	がん放射線療法認定看護 1人
乳がん看護認定看護師 1人	緩和ケア認定看護師 1人
WOC3人	摂食嚥下障害認定看護師 1人

- ・身体的・精神的な苦痛を和らげる緩和ケアについて、チームとして取り組んだ。

○緩和ケアチームの人員体制等

<ul style="list-style-type: none"> ・医師 7 人、看護師 4 人、薬剤師 2 人、臨床心理士 2 人、栄養士 2 人、リハビリ 4 人 ・依頼者数 H29 : 253 人 → H30 : 230 人 → 2019 : 224 人
--

○治療の実績

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
外科的治療	1,336 (131)	1,399 (130)	1,350 (121)	1,434 (134)	1,371 (136)
外来がん化学療法	4,368	4,773	4,847	5,135	5,937
入院がん化学療法	2,217	2,178	2,214	2,616	2,794
放射線治療	350	356	406	439	470

※（ ）はダ・ヴィンチによる手術《内数》

- ・がん相談支援センターとして、「相談室」、「退院サポート部」及び「セカンドオピニオン」のがん相談をとりまとめている。
- ・がん患者の就労支援として、社会保険労務士、ハローワーク就労支援員及び両立支援促進員による相談をそれぞれ月 1 回実施した。

○がん相談支援センターの活動実績

単位：件

H27	H28	H29	H30	2019
1,075	1,435	1,366	1,735	953

- ・平成 24 年度から、がん患者や家族のための「ほっとサロン」を毎日開催し、ピアサポーターによる支援を実施した。また、ほっとサロン学習会を 2 ヶ月ごとに開催、がん患者や家族がともに学び、交流ができる場を確保した。

○ほっとサロン利用人数

単位：人

H27	H28	H29	H30	2019
1,699	1,804	2,105	2,239	1,792

(5) 女性医療センター(女性医療)

- ・女性医療センターとして、産科婦人科疾患、乳腺疾患、更年期障害等の女性特有の疾患を中心に、各科の枠を超えた医療を提供することができた。
- ・各診療科の常勤女性医師と臨床心理士による心理カウンセリング等のサポートを実施した。

- ・「女性専用病棟」である8階東病棟において、女性特有の疾患を持つ患者が安心して治療を受けられるよう、プライバシーの確保や安らぎづくりに努めた。
- ・平均在院日数の短縮により、ベットコントロールに余裕ができたため、新規入院患者が増加した。
- ・胎児診療科の設置に伴って産婦人科入院患者数が増加した。

○実績（8階東入院患者数）

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
産婦人科	549	479	610	713	784
外科	518	522	569	519	578
消化器科	194	224	181	143	77
その他	113	117	99	109	78
合計	1,374	1,342	1,459	1,484	1,517

○女性科疾患

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
卵巣がん	88	108	167	202	211
卵巣腫瘍	70	59	60	77	102
子宮癌（体・内膜）	73	59	70	112	89
子宮筋腫	59	51	48	67	76
子宮頸がん	91	73	94	87	94
乳がん	224	236	216	218	252

○女性外来患者数

単位：人

H27	H28	H29	H30	2019
666	763	782	778	724

(6) 小児医療センター(こども医療)

<小児医療センター(こども医療)の運営>

- ・小児医療の拠点病院として、一般の医療機関では対応が困難な小児の疾患に対し、高度で専門的な医療を提供した。
- ・6床のP I C U(小児集中治療室)により、重篤な小児患者への対応を行った。
- ・救急外来では、患者数は減少傾向ではあるが、24時間体制で小児患者を受け入れた。
- ・岐阜県の小児医療の中心的な役割を担う施設として、日本小児総合医療施設協議会(JACHRI)にて総会への参加、各種照会による情報共有を行った。

○PICUにおける病床稼働状況

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
入院患者数（人）	215	190	225	203	186
稼働率（％）	59.7	51.5	74.8	68.1	49.8

※H27.7（4床 → 6床）

○15歳未満救急外来受入状況

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
受入患者数	12,215	9,778	9,159	8,861	8,694
うち、入院数	1,266	1,119	1,180	1,181	1,091

<重症心身障がい児施設の運営>

- ・濃厚な医療的ケアが必要な重症心身障がい児の容態悪化に対応すべく小児医療センターの医師呼び出し体制を構築するとともに、総合リハビリテーションセンターや臨床工学部、薬剤部、栄養管理部の他、医療安全部、感染対策部等と連携したチーム医療を推進している。また、病床拡大や機能充実のため人員体制を拡充・強化した。

○施設の人員体制

医師 4人、看護師 22人、児童発達支援管理責任者 2人、保育士 3人（うち児童指導員 1人）、介護福祉士 12人、理学療法士 1人、臨床心理士 1人、事務 2人

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

(1) 臨床研究及び治験の推進

- ・治験実施件数は前年並みとなったが、臨床研究受託研究件数は、前年を上回る実績となった。

○治験

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
治験実施件数	29	29	29	23	23
治験症例件数	92	95	69	34	26

○臨床研究事業

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
受託研究件数	54	78	85	100	102

○主な臨床研究事業

- ・ MitraClip 後の心機能、僧帽弁逆流の変化について
- ・ Fetal HQ、新開発胎児心電図による胎児心機能評価に関する研究

(2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進

- ・ 岐阜大学の寄附講座への参加を継続した。
先端画像開発講座 (H29 ~ R3)
- ・ 県立看護大学との共同研究 (周産期関係) を開始した。

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

- ・ 医師が記載した電子カルテの診療記録について、記述内容等を診療情報管理委員会で監査し、そのレベル向上を図るとともに、病理検査結果、内視鏡検査結果の患者への説明状況や画像診断結果の確認状況等を点検することにより、医療の安全と質の向上に努めた。また、医療画像の提供 (7, 982 件) やぎふ清流ネットの活用により、病診連携の実現に努めた。
- ・ 診療情報として蓄積された DPC データについては、多職種で構成する分析チームにより、分析ソフトによる解析とコンサルタントを活用した9診療科の分析を実施した。さらに、分析チームによる活動範囲を広げることで、コンサルタントの関与を減らした。また、分析により指摘した事項について、半年後に定量的な評価を実施した。

○分析報告会の実施状況とコンサルティング委託費用

項目/年度	H27	H28	H29	H30	2019
分析報告会数	9	9	8	9	9
定量評価	×	×	×	○	○
委託費用 (千円)	7,737	7,230	6,505	3,003	2,177

※平成 27 年度より、院内の分析チームの活動開始

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

- ・ 電子カルテ上の「退院サマリー」について、病歴管理システムにデータを連携・集計することにより医学統計書を作成した。また、「がん登録サマリー」については、がん登録システムを連携させることにより、地域がん登録届出票を作成した。
- ・ 診療内容やカンファレンス等については、診療科・センター毎にホームページにて随時情報提供を行った。
- ・ Q I 活動では、日本病院会 (指標数: 40)、全国自治体病院協議会 (指標数: 38)、京都大学が研究している Q I P 事業 (指標数: 139) に参加

し、委員会での報告や院内の電子掲示板への公開によりフィードバック内容を共有した。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い医療従事者の養成

- ・各診療科・部において医療従事者の養成を実施した。

○専門医や研修指導医等の取得に向けた研修等の派遣実績 単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
実績数	916	804	876	877	843

※再掲

○初期臨床研修医数（各年度末時点） 単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
医師	32	33	31	32	32
歯科医師	1	2	2	2	3

(2) 後期研修医に対する研修等

- ・専門医機構から基幹病院として認定された内科、小児科、整形外科において、その役割を果たした。

○学会参加者数（延べ人数） 単位：人

H27	H28	H29	H30	2019
190	74	97	130	89

○後期研修医数（各年度末時点） 単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
医師	31	31	46	46	41
歯科医師	0	0	0	0	0

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ

- ・県内医療従事者の育成を図るため、医学生をはじめ看護学生、コメディカルを目指す学生の実習等の受入を行った。

○医学生の実習等受入状況（実人数） 単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
医学生（実習）	53	42	42	40	40
医学生（病院見学）	83	90	100	122	146

○看護学生の実習受入状況（延べ人数） 単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
看護学生	9,475	9,520	8,676	8,924	7,786

○コメディカルの実習受入状況 単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
コメディカル	74	102	101	94	88

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

- ・救急救命士の病院実習や救急救命士取得のための臨床実習を受け入れた。

○実習受入状況 単位：人

H27	H28	H29	H30	2019
74	59	26	45	44

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

- ・オープン病床クリニカルミーティングは2月に開催する予定であったが、COVID-19の影響から中止となった。
- ・高度医療機器の共同利用を促進した結果、CT、MRIの利用件数が増加した。

○高度医療機器の共同利用実績 単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
CT	432	374	406	357	393
MRI	268	133	261	268	290

- ・共同診療の推進

開放型病床を活用し、登録医師との共同診療を促進した。また、母と子ども医療センターの夜間・休日診療に2人の勤務医・開業医が協力するとともに、各務原市医師会所属医師8人が小児輪番日において地域連携診療を実施した。

○輪番制実施状況

単位：日

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
小児	260	275	259	258	278
内科・外科系	75	94	75	75	85

○開放型病床の利用状況

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
共同指導（単位：回）	7.2	11	11	11	8
病床利用率（単位：％）	103.8	102.0	73.0	64.0	67.0

※共同指導回数は月平均、開放型病床 H26:100床 → H27:20床

・ぎふ清流ネットによる電子カルテ診療情報の提供

岐阜県医師会が運用する「ぎふ清流ネット」に参加し、地域の医療機関に当センターの電子カルテ診療情報を提供した。

○ぎふ清流ネット公開状況（累計）

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
医療機関数	6	9	12	13	13
患者数	35	110	149	174	205

※H27.10 運用開始

(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

・県立下呂温泉病院や高山赤十字病院等に対して、診療上の人的支援を行った。

○他の医療機関への人的支援の状況（延べ人数）

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
県立下呂温泉病院 (後期研修医を含む※1)	609	623	629	711	930
高山赤十字病院	12	12	378	26	63
揖斐厚生病院	1	1	—	5	—
下呂市立金山病院	12	12	12	12	12
県立多治見病院	—	—	—	—	3
国保清見診療所 ※2	—	—	—	—	1
国保蛭川診療所 ※2	—	—	—	—	1
藤橋国保診療所 ※2	—	1	—	—	—
久々野診療所 ※2	9	—	—	—	—
郡上市民病院	67	71	70	49	50
中濃厚生病院	2	—	—	—	—

久美愛厚生病院	23	—	—	—	—
合計	735	720	1,089	803	1,060

※1 H30、2019の後期研修医数に退職派遣した専攻医を含む。

※2 岐阜県へき地医療支援機構依頼分

(3) へき地医療対策の支援

- ・県とへき地医療支援機構運営委託契約を締結、医師である専任担当官を配置し、へき地診療所等に対する派遣調整やへき地医療従事者に対する研修会を開催した。
- ・後期研修プログラムの中に一定期間の医師不足地域での勤務を含めることで医師不足の解消を図る「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」に参加し、県立下呂温泉病院に対して後期研修医を派遣した。
- ・新専門医制度による専門研修プログラムに基づき、一定期間下呂温泉病院に対して専攻医を退職派遣した。

○下呂温泉病院への派遣状況（延べ人数）

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
後期研修医	303	313	312	435	732
小児科医	0	0	0	148	159

※ H30、2019の後期研修医数に退職派遣した専攻医を含む。

1-4-2 社会的な要請への協力

- ・医療に関する鑑定や調査、講師派遣など、社会的な要請に対し随時協力を行った。

○大学等への派遣実績

単位：人

項目	H27	H28	H29	H30	2019
岐阜大学への講師（医師・歯科医師）派遣	44	41	40	36	43
岐阜県衛生専門学校への講師（医師・歯科医師）派遣	176	145	127	122	119
岐阜県衛生専門学校への講師（看護師）派遣	25	70	60	63	65
各種学校への講師（看護師）派遣	26	9	13	13	14
岐阜薬科大学への講師（薬剤師）派遣	1	0	0	0	0
東京薬科大学への講師（薬剤師）派遣	1	0	0	0	0
金城学院大学への講師（薬剤師）派遣	1	1	1	1	1
岐阜医療科学大学への講師（臨床検査技師）派遣	1	1	1	1	1
岐阜県衛生専門学校への専門相談員（臨床心理士）派遣	1	1	1	1	1
岐阜県衛生専門学校への講師（社会福祉士）派遣	6	7	5	5	5

○講師派遣の状況

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
医師	43	50	55	71	56
歯科医師	1	2	1	2	0
看護師	67	51	51	45	55
コメディカル	13	18	10	11	7
合計	124	121	117	129	118

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

- ・「知ろう！学ぼう！最先端医療」をテーマとした一般開放イベント「健康祭2019」を11月に開催、ロボットスーツHALや胎児診療等の最先端医療に関する講演を行うとともに、各種測定コーナーを設置、オペ体験やコンサート等を実施した。

○健康祭の実施状況

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
テーマ	食と健康	運動と健康	認知症	がん	最先端医療
参加者数(人)	—	450	270	500	550

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

- ・広報誌「けんこう」及び地域医療連携誌「れんけい」をそれぞれ2回発行した。
- ・プレス発表や取材協力等マスメディアを活用した情報発信を行った。
- ・ホームページのコンテンツを随時更新することにより、TOPページのアクセス数が増加した。

○ホームページアクセス数

項目／年度	H29	H30	2019
TOP ページ	229,323	242,401	267,394

1-5 災害等発生時における医療救護**1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実**

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

- ・岐阜県南西部にて震度7の地震が発生し、当センターに多数の負傷者が来院または搬送されるという想定で、災害対策本部を立ち上げ、病院機能を通常診療から災害医療体制に切り替える訓練を実施した。

○災害対策訓練の実施状況

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
実施日	8/29	9/10	10/21	9/29	9/28
参加者数（人）	290	325	248	293	203

(2) 基幹災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進

- ・災害時における医療体制の充実強化のため、岐阜赤十字病院及び澤田病院と被害状況及び災害体制についての情報共有訓練を実施した。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) 大規模災害に対応するためのDMAT体制の確保と訓練・研修

- ・大規模災害への対応を図るため、DMAT（3班）及び岐阜県地域防災計画に基づく医療救護班を編成し、必要な機能の整備を図った。
- ・DMAT隊員養成研修に3人、中部ブロックDMAT技能維持研修に5人参加した。
- ・国や県が主催する訓練に積極的に参加した。

○国や県が主催する訓練への参加状況

- | |
|-----------------------|
| ・多数傷病者対応訓練（11/13、岐阜市） |
|-----------------------|

(2) 大規模災害発生時のDMATの派遣

- ・台風19号被害に伴い、岐阜県からの要請に基づき迅速にDMATを派遣した。

1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(1) BCP（事業継続計画）に基づく訓練等の実施

- ・被災時において、病院機能の回復を早急に行い、継続的に診療ができるよう診療継続計画の見直しを行った。
- ・被災時において迅速に災害医療体制に移行できるよう「災害対策マニュアル」により、災害対策訓練を行った。

(2) 診療情報のバックアップシステムの構築

- ・構築したバックアップシステムを適正に管理し、大規模災害時のみならず大規模システム障害時にも診療の継続が可能な環境を維持した。各病棟、一般外来及び救急外来へ配備した診療情報を蓄積したローカルSS-MIXストレージ（オフラインPC）については、定期的にデータのコピー状況を確認した。

1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

- ・「新型インフルエンザ等対策準備検討委員会」を感染症内科部長心得を委員長、診療局長、看護部長、事務局長などが副委員長としてメンバーに加わる形の委

員会とし、COVID-19発生時は診療と感染対策の両輪で実際に対応した。

- ・2月28日(金)にCOVID-19対策本部を院長を対策本部長として立ち上げ、病院幹部と各部門責任者、感染対策部メンバーなどにて週2回(月・金)で開催した。
- ・帰国者・接触者外来の設置とは別に3月5日(木)より発熱外来を設置して発熱患者のトリアージを開始した。
- ・5階西病棟の一部をCOVID-19患者専用病棟として陰圧室の確保などの整備を行った。
- ・マスク・ガウン・消毒薬などの必要物資の調達・備蓄に努めた。
- ・院内LAMP法の検査態勢を整備して院内でも検査できる態勢とした。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

- ・新型インフルエンザに対応したPPE装着訓練を実施した。
- ・2月24日(月)にCOVID-19対策訓練として帰国者・接触者外来への受診依頼連絡からの対応の流れについて関係職員を集めて一連の流れについての訓練を行った。

1-6 重症心身障がい児の入所施設の運営

1-6-1 医療的ケアが求められる障がい児の医療・療育体制の整備

(1) 医療型障害児入所施設の運営

- ・医療型障害児入所施設「重症心身障がい児施設すこやか」において、長期入所として入所児に対して医療的ケア、生活支援及び療育を実施、年度末で長期入所児は1人減で、8人となっている。
- ・一時的に在宅での介護が困難となった場合や、退院後に在宅で安心して生活できるように家族がケア方法等を習得する教育目的に9人(長期入所扱い)を受入れ、目的の達成に取り組んだ。
- ・今年度は、計画どおり4階の16床を稼働させ全体で30床とし、医師1人、看護師8人及び介護福祉士6人を増員し、総合療育の拠点としての機能強化に努めた。

(2) 受入れ重症心身障がい児に対する療育・機能訓練プログラムの実施

- ・入所施設の各種施設・設備を活用し、医師、看護師、リハビリテーション技師、保育士、介護福祉士、管理栄養士等の連携による療育・機能訓練プログラムを実施した。
- ・岐阜県立長良特別支援学校からの訪問教育では、授業や入学式等の学校行事が円滑に実施されるよう、医教連絡会議や月例連絡会議を実施するなど学校との連携を図り、積極的な支援に取り組んだ。

(小学部：2人、中学部：2人、高等部：1人)

1-6-2 在宅医療支援体制の充実

(1) レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実

- 平成28年7月から定員2人(空床利用型)で短期入所の受入れを開始していたが、利用者からの要望や利用率の高さを勘案し、平成29年11月に定員を2人から3人に増員した。県内の在宅で生活する重症心身障がい児・者87人(6人増)と契約し、延べ908日のレスパイトケアを実施した。
- 要望が高く予約できない契約者がいることから、短期入所の充実を目的としてアンケート調査を実施し、利用実態や要望等を把握した。

○短期入所施設の利用状況

項目/年度	H28	H29	H30	2019
定員	2人	3人	3人	3人
契約者数	76人	80人	81人	87人
利用延人員	118人	181人	219人	215人
利用延日数	420日	712日	897日	908日
利用率	76.6%	80.8%	81.9%	82.7%
予約率	84.5%	88.3%	90.0%	91.0%

※定員 H29. 11:2人 → 3人

(2) 家族に対する在宅医療指導等の実施

- 重症心身障がい児の在宅移行に向けて、家族の障がいの受容や在宅療育に必要な技術等を指導するための教育入所用居室2室の確保や指導マニュアルの作成等、受入体制を整えた。

教育入所受入数 H29:1人46日→H30:3人158日→2019:4人237日

- 在宅生活を支援する地域の医療機関や福祉サービス事業者等と連携会議を5回開催し、在宅移行への課題を解決して円滑な在宅移行を達成することができた。

(3) 在宅移行後の容体悪化等に対する医療支援

- 在宅移行後の容体悪化等に対しては、かかりつけ医療機関への受診及び当センターでの救急医療や入院治療等の体制を整備しており、安心して在宅生活ができるよう医療支援ができた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 効果的な組織体制の確立

(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実

- 業務補助職員(日額制)に関し、勤務成績が良好な者については専門業務職員(月額制)に登用できる制度を新設し、職員の定着率向上に努めた。
- 「総合サポートセンター」設置に向けて、効率的かつ効果的な業務内容とする

ため、プロジェクトチームを立ち上げ、職種横断的な検討を進めた。

○専門職等雇用状況（各年度末時点）

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
未収金整理業務	1	1	1	1	1
診療報酬請求業務	1	1	1	1	1
社会福祉士	1	1	1	1	1
相談業務	1	1	1	0	0
救急災害対策業務	1	1	1	1	1
診療情報管理士	-	1	1	1	1
医療通訳業務	-	-	1	1	0
医療クラーク	53	54	55	56	59
病棟外来看護事務 ※	28	29	22	20	26
看護助手 ※	78	77	75	78	78
合計	164	166	159	160	168

名称変更：看護クラーク → 病棟外来看護事務（H29）

※は補助職

（2）各種業務のIT化の推進

- ・人事給与システムの活用や旅費計算ソフトにより、業務の効率化を図った。
- ・平成30年度に業者選定を行った県立3病院新人事給与システムについて、2021年度稼働開始を目指して開発を開始した。2019年度はインフラ（システム基盤）の整備を行い、サーバーを大垣のデータセンターから当センターへ移設しセキュリティの強化を図った。また、職員の勤怠管理を適正に行うため、勤怠管理システム（タイムレコーダー）の導入を行った。
- ・全職員が受講対象となっている医療安全及び感染対策研修会について、研修資料をスマートフォン等へダウンロードする方式とし、ペーパーレス化によるコスト削減及び事務の効率化を図った。

（3）アウトソーシング導入による合理化

- ・庁舎管理部門（設備管理、清掃、防災他）、情報システム関連部門や医業部門（給食、医事業務、洗濯業務他）の専門的技能を必要とする部門について、アウトソーシングを継続し、業務の合理化を図った。また、新たに内視鏡洗浄業務を導入し、業務の効率化を図った。
- ・導入したアウトソーシングについては、必要に応じて委託内容や方法の見直しを実施した。

- (4) 経営効率の高い業務執行体制の確立
- ・経営分析等を行うことで、薬品や診療材料の購入価格や委託業務の複数年契約等の経営改善すべき点の把握に努め、効率的な病院運営を図るための方策等を検討した。
 - ・医療機関をマネジメントする上で必要な医療及び経営に関する知識と経営課題を解決する能力を有し、実践的な経営能力を備えた専門職を育成するため、朝日大学病院が主催する医療経営士養成プログラムへの研修参加を支援した。
 - ・非常勤職員の雇用条件に関して、特に看護助手及び病棟外来看護事務職における給料を見直すとともに、全職種の給与の改善を図った。
- (5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立
- ・岐阜県医療事故調査等支援団体連絡協議会に参加し、医療事故の現状把握と関係機関との情報共有を行った。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

- (1) 弾力的運用の実施
- ・2019年度、診療部門において、下記のとおり組織変更を行うことで、医療需要の変化や患者動向に迅速に対応した。
 - 「肝胆膵外科」の新設
 - 「臨床検査科」の新設
 - 「呼吸サポートセンター部」の新設
 - 「神経内科」から「脳神経内科」への名称変更
- (2) 効果的な体制による医療の提供
- ・医療職サポートシステムの強化、充実を図るため各種クランクを採用、定着に努めた。

○医師・看護師事務作業補助者数（各年度末時点） 単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
医療クランク	53	54	55	56	59
病棟外来看護事務※	28	29	22	20	26
看護助手	78	77	75	78	78
合計	159	160	152	154	163

※名称変更：看護クランク → 病棟外来看護事務（H29）

- (3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置
- ・2019年度においては、需要が無く、3法人間での人事交流を実施しなかった。

○他法人職員（3法人間のみ）の受入状況

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
看護師・助産師	0	0	1	0	0
コメディカル	0	0	0	0	0
合計	0	0	1	0	0

2-1-3 事務部門の専門性の向上

- ・病院運営や医療事務に精通した事務職員を確保するため、プロパー職員を計画的に採用（2人）した。
- ・専門性の向上のため、職務に関連する研修への参加や資格取得を支援し、事務職員の育成に努めた。（診療情報管理士、医療経営士）

○事務職員の状況（各年度末時点）

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
プロパー職員	50	53	56	62	64
うち、診療情報管理士	5	5	6	7	10
うち、医療経営士	1	1	1	1	2
県派遣職員	11	9	8	6	5
合計	64	63	65	70	69

2-1-4 コンプライアンス（法令や倫理の遵守）の徹底

- ・新規採用職員に対して個人情報保護に関する研修を行った。
- ・全職員を対象にした個人情報保護に関する研修を複数回実施し、トータルで391人が参加した。
- ・監事監査、内部監査及び監査法人監査の実施により、コンプライアンスを徹底した。
- ・リスク管理委員会を開催し、法人におけるリスク管理の取組み方針を定めた。それをもとに、各部署へのヒアリング等を行い、現状や今後の対応を含めたリスク事象リストを作成した。
- ・患者や家族からの請求による個人情報の開示を適切に行った。

○カルテ開示請求・開示件数

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
請求件数	133	172	128	149	171
開示件数	126	166	119	139	153

2-1-5 適切な情報管理

- ・新規採用職員に対する情報セキュリティ研修を実施するとともに、「情報セキュリティ通信」及び情報セキュリティに関する周知文書を随時発行することにより全

職員への啓発を行い、情報セキュリティ意識の向上を図った。また、情報ネットワークのセキュリティ対策、USBメモリ等のデバイス制御、メールのウィルスチェック等のセキュリティ対策の適正な維持・管理を行った。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

- ・複数メーカーの機種選定を勧め、ベンチマークを利用した交渉による医療機器の購入を行い、当初の予定金額より年間約9千万円のコスト削減ができた。
- ・診療材料について、ベンチマークを活用して新規採用品目の価格を抑えるとともに、既存使用品目も継続して価格交渉を行い、節減効果を維持した。
- ・医薬品について、経費圧縮等に関するアドバイザーの活用により、継続的な価格交渉を行い、経費削減を図った。

2-2-2 収入の確保

(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用

- ・適切な病床管理による病床利用率の向上に努めたほか入院診療単価の増額による収益確保に努めた。
- ・地域の医療機関等との連携として、共同指導や病床・設備の開放を行い病診連携を推進した。
- ・登録医からのFAXによるMRI、CT、胃カメラ等の検査予約を実施した。

○FAXによる検査予約実績

単位：件

項目/年度	H27	H28	H29	H30	2019
FAX 予約	1,052	816	979	924	959

○収入関係数値

			H27	H28	H29	H30	2019
外来	患者数	人	340,070	333,749	336,658	336,232	343,120
	平均患者数	人/日	1,399	1,373	1,380	1,378	1,418
	診療額	百万円	5,449	5,826	5,818	5,969	6,264
	診療単価	円/日	16,023	17,458	17,282	17,752	18,257
入院	患者数	人	189,348	189,660	192,924	191,035	194,649
	平均患者数	人/日	517	520	529	523	532
	診療額	百万円	14,759	14,802	15,338	16,053	16,556
	診療単価	円/日	77,948	78,044	79,501	84,032	85,055
	在院日数	日	11.7	11.9	12.0	11.4	11.3
	病床利用率	%	87.7	87.0	87.5	86.7	86.7

※病床利用率

分子：延べ入院患者数（＝当日末在院患者数＋退院患者数）

分母：運用病床数×日数

(2) 未収金の発生防止対策等

<発生防止>

- ・入院説明室の際に、入院決定時に概算費用の提示や福祉制度の説明などを行った。また、入院患者には原則として限度額認定証の提示を求めていることを説明し、その手続きを依頼した。
- ・救急搬送患者に対しては、医療相談員が身元確認、保険確認を早期に行い、医療保険制度の活用を紹介するなど高額な患者負担額とならないよう努めた。
- ・出産に伴う入院費については、出産一時金直接払制度を利用していただくよう徹底を図った。制度の利用が困難な事案については、医療相談員が早期に介入し、退院時の支払が出来るよう支援を行った。

<回収>

- ・毎月2回、定期に督促状を發布し、早期に未収金回収に着手した。
- ・督促状發布後、随時催告状を発送するとともに必要に応じ夜間電話催告や臨宅催告を行った。
- ・未納者が受診した際には、面談による納付催告を実施した。
- ・回収困難な未収金について、弁護士法人に回収業務を委託し、回収の実績を上げた。

○回収実績（各年度末時点）

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
委託金額（単位：千円）	147,186	157,246	165,886	176,609	187,462
回収金額（単位：千円）	59,950	66,898	75,693	80,746	85,310
回収率（単位：％）	40.7	42.5	45.6	45.7	45.5

○未収金発生状況（翌年度5月末時点）

	H27		H28		H29	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
過年度分	522	50,184	415	46,813	406	50,843
現年度分	319	24,854	263	30,739	246	19,660
合計	841	75,038	678	77,552	652	70,503

	H30		2019	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
過年度分	400	44,535	357	46,723
現年度分	279	33,424	263	22,281
合計	679	77,959	620	69,004

(3) 各種施設基準への対応及び要件の維持

- ・総合入院体制加算（退院時診療情報添付加算算定割合：40%以上）及び地域医療支援病院入院診療加算（紹介率：50%以上、逆紹介率：70%以上）の算定基準（要件）を大幅に超えることができた。

○紹介率・逆紹介率等

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
紹介率（単位：％）	64.1	72.3	75.3	77.0	77.3
紹介実施件数（単位：件）	16,440	15,619	15,954	15,779	15,931
逆紹介率（単位：％）	84.2	94.1	99.2	98.1	96.2
逆紹介実施件数（単位：件）	20,111	20,338	21,017	20,115	19,811
退院時加算（単位：％）	49.9	48.5	46.8	46.9	45.0

(4) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

- ・DPC特定病院群（旧Ⅱ群）要件となっている診療密度等の各指標について、維持向上やベンチマーク分析を行った結果、DPC特定病院群を維持できた。また、診療情報改定情報の早期取得に努め、取得可能な項目（地域医療体制確保加算）については2020年4月から算定できるよう迅速に届出を行った。他にも体制の変更（すこやか4階の開設・4階西病棟GCUの運用）に関する届出を行った。

2-2-3 費用の削減

(1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底

- ・医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の効率的採用等による費用の節減を図った。
- ・医薬品については、アドバイザー活用による情報収集により継続した価格交渉を実施し、年間薬価差益が約5億円となった。
- ・診療材料について、ベンチマークを活用した価格交渉の結果、当初の予定金額より年間約2,700万円のコスト削減ができた。
- ・継続して各部署における診療材料の定数品目及び数量の見直しを行い、効率的な管理を推進した。

○医業収益に対する材料費比率

単位：％

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
材料比率 ※1	30.9	31.4	29.4	27.8	29.1
（内 薬品費） ※2	14.7	15.6	13.2	12.5	13.4
（内 診療材料費）	15.7	15.2	15.6	15.2	15.7

※1 重症心身障がい児施設を除く

※2 H29 から高額医薬品を除く

(2) 後発医薬品の効率的採用

- ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に、院内コンセンサスを得ながら切替えを促進した。

○ジェネリック医薬品使用率

単位：％

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
対全医薬品 ※1	20.9	21.9	24.9	26.3	23.5
対後発医薬品がある医薬品※2	80.7	85.5	84.3	86.4	86.1

※1：[後発医薬品の数量] / [全医薬品の数量]

※2：[後発医薬品の数量] / ([後発医薬品のある先発医薬品の数量]+[後発医薬品の数量])

3 決算、収支計画及び資金計画

中期計画上の取組を確実に実施することで、業務運営の改善及び効率化を進めた。その結果、経常収支比率99.7％、医業収支比率104.5％、職員給与費対医業収益比率48.4％とおおむね年度計画の目標を達成できたが、経常収支比率についてはわずかに達成できなかった。

○経常収支比率・医業収支比率・職員給与費対医業収益比率

単位：％

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
経常収支比率	99.6	98.8	100.1	100.4	99.7
医業収支比率 ※	—	—	104.6	104.4	104.5
職員給与費対医業収益比率(人件費比率)※	48.4	48.9	48.0	48.1	48.4

※重症心身障がい児施設を除く

3-1 決算（2019年度）

単位：百万円

区 分	計 画 額	決 算 額	増 減 額
収入			
営業収益	24,500	24,991	491
医業収益	22,553	23,105	552
運営費負担金収益	1,496	1,488	▲8
重症心身障がい児施設収益	185	183	▲2
その他営業収益	266	214	▲52
営業外収益	218	230	12
運営費負担金収益	108	117	9
その他営業外収益	111	112	1
資本収入	1,681	1,778	97
長期借入金	948	1,090	142
運営費負担金	722	672	▲50
その他資本収入	12	14	2
その他の収入	—	2	2
計	26,400	27,002	602
支出			
営業費用	21,839	22,683	844
医業費用	21,009	21,875	866
給与費	10,108	10,597	489
材料費	7,181	7,626	445
経費	3,524	3,504	▲20
研究研修費	196	146	▲50
重症心身障がい児施設費用	405	364	▲41
一般管理費	425	443	18
給与費	380	404	24
経費	45	38	▲7
営業外費用	174	170	▲4
資本支出	4,507	2,982	▲1,525
建設改良費	2,922	1,404	▲1,518
償還金	1,520	1,519	▲1
その他資本支出	65	58	▲7
その他の支出	—	1	1
計	26,520	25,837	▲683

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-2 収支計画に対する実績（2019年度）

単位：百万円

区 分	計 画 額	決 算 額	増 減 額
収益の部	24,685	25,196	511
営業収益	24,471	24,967	496
医業収益	22,517	23,070	553
運営費負担金収益	1,496	1,488	▲8
資産見返負債戻入	17	17	0
重症心身障がい児施設収益	185	183	▲2
その他営業収益	255	208	▲47
営業外収益	214	226	12
運営費負担金収益	108	117	9
その他営業外収益	107	109	2
臨時利益	—	2	2
費用の部	24,656	25,259	603
営業費用	23,356	24,072	716
医業費用	22,555	23,302	747
給与費	10,386	10,796	410
材料費	6,595	6,999	404
減価償却費	2,140	2,086	▲54
経費	3,251	3,282	31
研究研修費	184	135	▲49
重症心身障がい児施設費用	396	361	▲35
給与費	329	293	▲36
材料費	17	17	0
減価償却費	—	0	0
経費	49	48	▲1
研究研修費	1	1	0
一般管理費	404	409	5
給与費	359	370	11
減価償却費	4	3	▲1
経費	41	36	▲5
営業外費用	1,300	1,184	▲116
臨時損失	—	2	2
予備費	—	0	0
純利益	29	▲63	▲92
目的積立金取崩額	—	0	0
総利益	29	▲63	▲92

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-3 資金計画に対する実績(2019年度)

単位：百万円

区 分	計 画 額	決 算 額	増 減 額
資金収入	35,400	35,813	413
業務活動による収入	24,719	24,979	260
診療業務による収入	22,738	23,103	365
運営費負担金による収入	1,604	1,663	59
その他の業務活動による収入	376	212	▲164
投資活動による収入	180	129	▲51
運営費負担金による収入	168	103	▲65
その他の投資活動による収入	12	25	13
財務活動による収入	1,501	1,642	141
長期借入による収入	948	1,090	142
その他の財務活動による収入	553	552	▲1
前事業年度からの繰越金	9,000	9,061	61
資金支出	35,400	35,813	413
業務活動による支出	22,013	22,824	811
給与費支出	10,820	11,423	603
材料費支出	7,200	7,701	501
その他の業務活動による支出	3,993	3,698	▲295
投資活動による支出	2,987	1,395	▲1,592
有形固定資産の取得による支出	2,922	1,307	▲1,615
その他の投資活動による支出	65	88	23
財務活動による支出	1,520	1,519	▲1
長期借入金の返済による支出	526	526	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	993	993	0
その他の財務活動による支出	—	0	0
翌事業年度への繰越金	8,881	10,073	1,192

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

4 短期借入金の限度額

- ・ 限度額 10億円
- ・ 短期借入金の発生理由 実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

- ・該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

- ・該当なし

7 剰余金の使途

- ・該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

(1) 職員の就労環境の整備

- ・ハラスメント防止に向けて、3つの院内相談窓口の設置や専用アドレスの運用を継続した。
- ・職員が各種休暇や各種手当を申請しやすいよう休暇の手引き及び諸手当届出のためのガイドブックを新たに整備した。
- ・職員の労働時間を適正に把握するため、タイムレコーダー（IDカードによる打刻システム）を導入した。
- ・医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組の一環として、業務と自己研さんを明確に切り分け、職員に周知した。
- ・24時間体制で警備員を配置し、併せて「院内暴力対応マニュアル」を周知することで、院内暴力に対する取組を強化した。
- ・専門職の雇用を拡充し、病院職員の最適な勤務環境の改善に努めた。
- ・職員の専門的能力が十分に活用される効果的な病院運営のため、特に看護助手及び病棟外来看護事務職における給料を見直し、専門職の雇用の拡充に努めた。
- ・医師住宅の浄化槽保守点検、清掃等適切な管理に努めた。
- ・女性職員が働きやすい勤務環境への改善に向け、「女性職員が継続して働ける病院づくり委員会」にて病児・病後児保育施設の利用拡大について検討を行い、保育所運営を行う保育所運営協議会に対して運用の見直しと改善についての提言を行った。また、女性活躍推進法の一部改正に伴い、一般事業主行動計画における情報公表項目についての検討を行った。
- ・衛生・労働安全委員会で、長時間残業職員数を報告し、縮減するよう啓発に努めた。
- ・看護師のみならず医師やコメディカルについても、変形労働時間制による勤務を採用することにより、時間外勤務時間の縮減に努めている。
- ・医局会や看護師長会を通じ、代休の取得や週休日の振替の徹底を図った。

○代休等取得状況

単位：件

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
代休取得	37	53	33	37	43

週休日振替	1,445	1,142	850	756	1,138
-------	-------	-------	-----	-----	-------

(2) 職員の健康管理対策の充実

- ・下記のとおり職員の健康管理対策の充実に努めた。

<健康診断>

- ・地方独立行政法人化前と同様の一般定期健康診断に加え、非常勤職員に対しては、協会けんぽの生活習慣病予防検診を活用するとともに、人間ドックを希望する常勤職員に対しては、共済組合の助成を受けた人間ドックを実施した。
- ・特殊業務及び特定業務（有機溶剤取扱業務、特定化学物質取扱業務、放射線取扱業務、粉じん業務、深夜業務従事業務）従事者に対して必要項目の健康診断を実施した。

<任意検査等（各種抗体検査、予防接種等）>

- ・B型肝炎検査及び小児ウイルス検査を実施した。その結果、抗体が陰性で予防接種を希望する職員に対しては、ワクチンの接種を行った。
- ・希望する職員に対してはインフルエンザワクチンの接種を実施した。

<メンタルヘルス>

- ・「岐阜県総合医療センターにおける心の健康づくり計画」に則り、全職員向け及び管理者向けのメンタルヘルスに関する研修をそれぞれ実施した。
- ・院内に設置した相談窓口（さわやか健康相談）において、専任の臨床心理士による相談を実施するとともに、外部の相談窓口として、「心の健康相談」事業をぎふストレスケアクリニック及び県精神保健福祉センターで実施した。
- ・ストレスチェックを実施し、結果を衛生・労働安全委員会に報告するとともに、健康リスクが高いと分析された所属に対しては産業医による聞き取りを実施した。

(3) 病児・病後児保育を含めた院内保育施設の整備及び充実

- ・平成24年2月から24時間保育を実施している。
- ・病児・病後児保育の定員について、平成29年4月から3人から6人へと変更した。この結果、多くの職員が利用することができた。
- ・平成30年3月からネット予約システムを導入し、利便性の向上を図った。
- ・病児・病後児保育施設の利用資格の拡大について検討を行い、平成31年1月から利用資格の一部拡大について試行した。また、更なる利用資格の拡大について、2020年1月に実施した。

○院内保育所の運営状況（年度末現在）

・入所施設（こぼと）

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
入所者数	47	47	54	55	39
保育士数	10	18	22	21	19

・病児・病後児保育施設（バンビ）

単位：人

項目／年度	H28	H29	H30	2019
延べ利用者数	94	283	206	131
保育士・看護師数	3	3	3	3

※H28.4 運営開始、定員 H28:3 人 → H29:6 人

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

- ・引き続き、岐阜県立衛生専門学校へ1名の退職派遣を行った。

○職員の他法人への出向状況

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
看護師	(2)	(1)	(2)	(2)	(1)
コメディカル	0	0	0	0	0
合計	(2)	(1)	(2)	(2)	(1)

※（ ）は岐阜県への退職派遣者数《外数》

○県及び他法人職員の受入状況

単位：人

項目／年度	H27	H28	H29	H30	2019
看護師・助産師	0	0	1	0	1
コメディカル	0	0	0	0	0
合計	0	0	1	0	0

8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

(1) 医療機器の計画的な更新・整備

- ・医療機器について、更新計画の見直しを行い、計画的な整備を実施した。
- ・消費税増税に対応するために、増税前の早期購入を行った。

○医療機器・施設整備に関する総投資額

	投資額	財源
病院施設、医療機器等整備	1,400 百万円	設立団体からの長期借入金等

(2) 診療施設等の計画的な整備

- ・放射線治療装置（リニアック）の更新に伴う南棟の整備について、実施設計を行った。
- ・患者サービス向上のため新設が決まった総合サポートセンターの工事に着手した。

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

- ・法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に実施した。

○債務の償還状況（合計）

単位：百万円

年度	実績	計画
H27年	752	752
H28年	2,137	2,137
H29年	982	982
H30年	921	921
2019年	1,519	1,519
中期計画期間計	6,312	6,312

<内訳>

○移行前地方債償還債務

単位：百万円

年度	実績	計画
H27年	449	449
H28年	459	459
H29年	462	462
H30年	386	386
2019年	993	993
中期計画期間計	2,750	2,750

○長期借入金償還額

単位：百万円

年度	実績	計画
H27年	303	303
H28年	1,677	1,677
H29年	519	519
H30年	535	535
2019年	526	526
中期計画期間計	3,562	3,562

8-5 積立金の使途

- ・該当なし